

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第40期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月
売上高(千円)	19,272,301	12,369,935	12,567,648	14,240,008	14,721,643
経常利益(千円)	2,805,258	872,400	1,055,101	1,265,740	1,746,573
当期純利益(千円)	1,468,190	487,509	729,833	778,283	1,114,801
包括利益(千円)	-	-	559,257	695,683	1,472,313
純資産額(千円)	17,864,104	18,115,226	18,495,803	18,787,344	19,865,622
総資産額(千円)	21,977,500	20,593,798	21,583,634	22,641,673	23,744,465
1株当たり純資産額(円)	1,019.99	1,034.11	1,055.42	1,072.24	1,131.63
1株当たり当期純利益(円)	82.71	27.87	41.73	44.50	63.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	87.8	85.5	82.8	83.4
自己資本利益率(%)	8.20	2.71	3.99	4.18	5.78
株価収益率(倍)	13.84	50.52	36.38	37.15	28.02
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,453,468	2,143,045	149,866	584,142	520,390
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,978	322,747	254,582	1,920,452	781,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	960,362	349,927	174,426	409,146	351,943
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,051,703	10,197,400	9,831,932	8,013,318	7,564,829
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	512 (64)	522 (51)	546 (50)	571 (55)	588 (56)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 次のとおり株式分割を行っております。

基準日	株式発行日	割当比率
平成20年3月31日	平成20年5月15日	1:1.1

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月
売上高(千円)	17,785,815	11,513,727	11,703,060	13,104,791	12,393,875
経常利益(千円)	2,834,702	853,734	889,671	1,107,557	1,288,811
当期純利益(千円)	1,453,949	480,032	609,284	699,924	941,925
資本金(千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数(株)	17,819,033	17,819,033	17,819,033	17,819,033	17,819,033
純資産額(千円)	17,546,905	17,741,233	18,157,178	18,450,648	19,052,742
総資産額(千円)	21,319,818	20,184,491	21,283,818	21,968,153	22,699,486
1株当たり純資産額(円)	1,003.15	1,014.29	1,038.11	1,054.92	1,089.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (18.00)	15.00 (10.00)	18.00 (5.00)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	81.91	27.44	34.83	40.02	53.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.3	87.9	85.3	84.0	83.9
自己資本利益率(%)	8.37	2.72	3.39	3.82	5.02
株価収益率(倍)	13.98	51.30	43.58	41.31	33.16
配当性向(%)	34.18	54.66	51.67	49.98	55.70
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	349 (61)	378 (42)	373 (41)	369 (47)	366 (52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額30.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にコーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社コーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ボットを発売し、取出口ボット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を現在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にコーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・コーシン・ピー・ブイを設立（当社出資比率15%、平成20年6月全株式売却により関係解消）
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定（大阪証券取引所市場第一部は、平成24年3月に上場を廃止）
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国にコーシン・コリア・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機股?有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%、現・連結子会社）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にコーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深?）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社、平成21年2月有信精機貿易（深?）有限公司に社名変更）
平成17年3月	コーシン・アメリカ・インクの株式を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年6月	コーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成19年3月	本社第6工場（京都市伏見区）を新設
平成19年8月	当社製品の販売を目的としてインドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（インド）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率95.0%、現・連結子会社）
平成19年12月	コーシン・オートメーション・リミテッドの株式35.6%を追加取得（当社出資比率95.6%、現・連結子会社）
平成20年9月	当社製品の製造を目的として中華人民共和国に広州有信精密機械有限公司設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成23年12月	コーシン・コリア・カンパニー・リミテッドが社屋兼工場の土地・建物を取得し、現在地（始興市）に移転
平成24年11月	当社製品の販売を目的としてインドネシアにピー・ティー・コーシン・プレジジョン・イクイップメント・インドネシアを設立（当社出資比率99.0%、現・連結子会社）
平成25年3月	本社テクニカルセンター（京都市南区）を新設

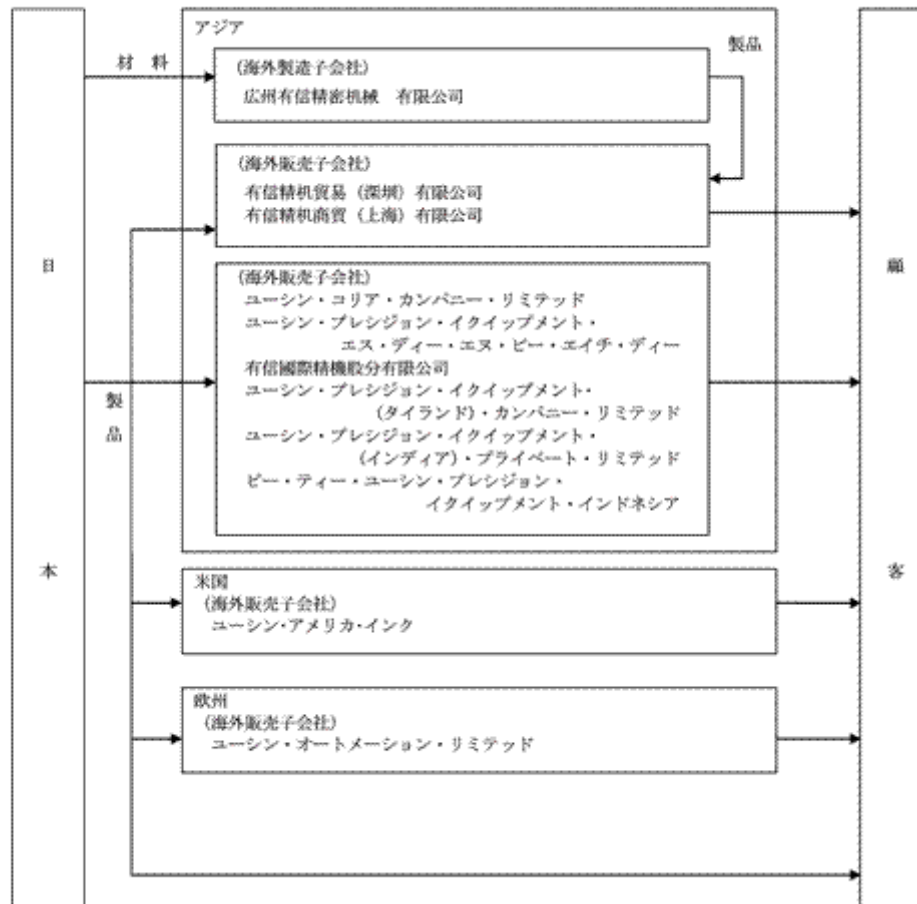
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユーシン精機）、子会社11社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ポット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- （日本）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービス
- （米国）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス
- （アジア）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス
- （欧州）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の販売及びアフターサービス

なお、上の4地域は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 (セグメント名称)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ユーシン・コリア・カンパニー ・リミテッド (アジア)	大韓民国 始興市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
有信国際精機股?有限公司 (アジア)	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
有信精機商貿(上海)有限公司 (アジア)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
有信精機貿易(深?)有限公司 (アジア)	中華人民共和国 広東省深?市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
ピー・ティー・ユーシン・プレ ジション・イクイップメント・ インドネシア (アジア)	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 2,841,000	当社製品の販売及び アフターサービス	99.0	当社製品を主にインドネシアを 中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジション・イク イップメント・エス・ディー・ エヌ・ピー・エイチ・ディー (アジア)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 500	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを中 心に販売しております。
ユーシン・プレジション・イク イップメント・(タイランド) ・カンパニー・リミテッド (アジア) (注)1	タイ バンコク市	千タイバート 6,000	当社製品の販売及び アフターサービス	49.0	当社製品を主にタイを中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジション・イク イップメント・(インド) ・プライベート・リミテッド (アジア)	インド チェンナイ市	千インドルピー 7,400	当社製品の販売及び アフターサービス	95.0	当社製品を主にインドを中心に 販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・オートメーション・ リミテッド (欧州)	イギリス ウスターシャー 州	千イギリス ポンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6	当社製品を主に英国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・アメリカ・インク (米国) (注)2、3	アメリカ合衆国 ロードアイラン ド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中 心に販売しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
広州有信精密机械有限公司 (アジア) (注)4	中華人民共和国 広東省広州市	千中国元 13,742	当社製品の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。

(注)1. 持分は100分の50未満であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2. コーシン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	2,199,913千円
経常利益	263,669千円
当期純利益	158,255千円
純資産額	1,070,292千円
総資産額	1,492,653千円

3. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	366 (52)
米国	69 (4)
アジア	143 (-)
欧州	10 (-)
合計	588 (56)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366(52)	36.5	10.4	4,979,094

(注)1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 当社は地域別のセグメントから構成されており、提出会社の従業員数と(1)連結会社の状況「日本」の従業員数は一致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、年度後半には北米やアジアの景気に力強さが出てきたものの、欧州の債務・金融不安と中国経済の成長鈍化から、期を通じての状況は勢いに欠けました。国内では、期末には円安・株高傾向から景気が上向いてきましたが、日中関係悪化や電力供給不安などの影響から、期を通じての実体経済は厳しい状況でした。当社グループの関連するプラスチック成形業界におきましては、自動車関連向けが堅調だったものの、IT・電子機器関連向けは軟調でした。

このような情勢の中で当社グループは、日本機械学会賞（技術）を受賞した最適設計技術導入のYCシリーズが、高速・軽量・省エネという優位性を認められ、取出口ポットの売上を伸ばし、連結売上高は前期比3.4%増の14,721,643千円となりました。利益面では営業利益は前期比17.7%増の1,498,722千円、経常利益は前期比38.0%増の1,746,573千円、当期純利益は前期比43.2%増の1,114,801千円となっております

セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が減少したことから、売上高は前期比5.4%減の12,393,875千円、営業利益は前期比2.9%減の927,680千円となりました。

（米国）

米国子会社の売上高は前期比21.2%増の2,199,913千円となり、営業利益は前期比40.0%増の249,237千円となりました。

（アジア）

韓国及びタイの子会社が好調だったことから、売上高は前期比27.5%増の3,460,430千円となり、営業利益は前期比85.5%増の285,471千円となりました。

（欧州）

特注機が好調のため、売上高は前期比141.8%増の580,925千円となり、営業利益は前期比307.0%増の55,714千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが520,390千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが781,714千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが351,943千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が164,778千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ448,489千円減少して当連結会計年度末には7,564,829千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は1,779,679千円でしたが、仕入債務の減少額が818,031千円、たな卸資産の増加額が258,676千円と大きく、法人税等の支払額は648,161千円であったため、営業活動によるキャッシュ・フローは520,390千円の収入超過（前期は584,142千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出777,075千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは781,714千円の支出超過（前期は1,920,452千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が350,329千円ありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは351,943千円の支出超過（前期は409,146千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,955,424	89.6
米国(千円)	2,248,262	125.2
アジア(千円)	3,083,139	103.6
欧州(千円)	553,448	198.1
合計(千円)	14,840,275	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっておりセグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,562,911	92.8	1,350,868	88.8
米国	2,167,626	121.6	238,745	89.7
アジア	3,144,191	126.0	430,557	84.4
欧州	388,619	77.8	102,870	36.3
合計	14,263,349	101.8	2,123,041	82.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,733,814	90.0
米国(千円)	2,195,063	121.9
アジア(千円)	3,223,954	128.7
欧州(千円)	568,811	248.0
合計(千円)	14,721,643	103.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外部環境につきましては、日本では景気回復が見込まれるものの、円高が長引いたため生産は海外にシフトしており、国内での設備投資は微増と考えられます。しかしながら北米と東南アジアを中心に、海外での設備投資が堅調に推移すると予想されます。

このような環境のなか当社グループといたしましては、最適設計技術を導入した商品開発を充実させるとともに、お客様のニーズに応える商品・サービスを速やかに市場投入する事で、商品力の強化を進めてまいります。営業面では、取出口ボットの新規顧客獲得を着実に進め、医療・半導体関連をはじめとした特注機の積極的な受注活動を進めてまいります。さらに、海外子会社での売上増加による収益拡大を図るとともに、現地調達を含めたコストダウンを進めてまいります。

そのための戦略として、日本機械学会賞（技術）を受賞いたしました最適設計技術でハイサイクルの取出口ボットH S A・T S X Aを平成22年に開発し、この技術を汎用の取出口ボットに展開してまいりました。軽量化と消費電力を削減できることで省エネに大きく貢献する技術が認められ、平成25年2月に取出口ボットY Cシリーズが「優秀省エネルギー機器 日本機械工業連合会会長賞」を受賞いたしました。今後は、高速・軽量・省エネという当社商品の優位性をアピールし、明確に差別化された商品を発信してまいります。

市場戦略といたしまして、日本、北米、アジア及びヨーロッパに営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続き東南アジア、メキシコ及びトルコ等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できるようグローバルな事業展開をおこなってまいります。

また、複数の事業の柱を確立すべく、技術的シナジーや販売のシナジーを発揮できる新しい領域といたしまして、医療・半導体事業分野において新製品を開発し、市場に投入してまいります。平成25年4月より稼働を開始いたしました本社テクニカルセンターの生産能力を最大限活用して、医療・半導体分野への売上拡大に対応いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行う場合もありますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題

当社グループは高品質の製品を市場提供すべく、国際標準にも適合した高い品質管理体制を構築すると共に、日々更なる改善を積み重ねてきております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという状況は、いかなるメーカーにおいても存在せず、高度な管理であってもその網の目を抜けた欠陥が発生するリスクは皆無とは言えません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるものではありませんので、重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事故及び災害

当社グループは火災や労災等の事故及び、地震や風水害等の自然災害に対し、日常の設備点検や安全教育及び、災害訓練等で体制を整備しております。また、必要な損害保険にも加入することで、最小限の損害額に収まるよう備えておりますが、これらによる物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの取出機に関する研究開発活動は、業界・地域における顧客ニーズに即応するために「研究」「開発」と「技術」が連携して、商品の開発に取り組んでおります。

基礎となる要素技術は、京都大学と共同開発した形状の最適設計技術で、これを採用した取出機は、軽量化により高速でしかも省エネになっており、この技術を全シリーズに展開しております。

また、学位取得者を毎年採用し、取出機の要素技術を向上させるため、それに関わる基礎技術にも注力しており、次期モデルへの技術展開を併せて進めております。

なお、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は当社でのみ実施のため、当連結会計年度の研究開発費の総額591,468千円は全額「日本」において発生したものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収益及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の14,240,008千円より481,634千円増加の14,721,643千円（前期比3.4%増）となりました。

主力製品の横走行取出口ポットは、Y Cシリーズが順調に売上を伸ばしたことから、前期比12.1%増の10,141,284千円となりました。

特注機は、半導体関連装置の売上が伸びなかったため、前期比30.5%減の2,144,021千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から140,765千円増加し、8,950,836千円（前期比1.6%増）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の61.9%から1.1ポイント減少し、60.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、給与手当及び賞与の増加55,178千円、製品無償修理費の減少47,008千円などにより、前連結会計年度から115,041千円増加し、4,272,083千円（前期比2.8%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の29.2%から0.2ポイント下降し、29.0%となりました。

(営業利益)

増収により、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より225,827千円増加して1,498,722千円（前期比17.7%増）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

円安により為替差益が増加したため、営業外収益は前連結会計年度より183,592千円増加して252,449千円(前期比266.6%増)となり、営業外費用は前連結会計年度より71,413千円減少して4,598千円(前期比94.0%減)となりました。

(経常利益)

増収により、経常利益は前連結会計年度より480,833千円増加の1,746,573千円(前期比38.0%増)となりました。

(特別利益及び特別損失)

投資有価証券売却益が増加し、特別利益は前連結会計年度の2,290千円から33,276千円増加し、35,566千円となりました。また、特別損失については、投資有価証券評価損がなくなったため、前連結会計年度の2,938千円から478千円減少し、2,460千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が、前連結会計年度の504,481千円から67,438千円増加し571,920千円となり、法人税等調整額は前連結会計年度の20,135千円から41,709千円増加し21,574千円となりました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の38.3%から33.3%へ5.0ポイント減少しました。これは法定実効税率が変更されたこと等によるためです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の778,283千円から336,517千円増加し、1,114,801千円(前期比43.2%増)となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の44円50銭から63円74銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末より1,102,792千円増加し23,744,465千円となりました。このうち流動資産は、仕掛品が285,928千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より58,676千円増加の17,022,868千円となりました。固定資産は、建物及び構築物が959,965千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,044,115千円増加の6,721,597千円となりました。

負債合計は前連結会計年度末より24,514千円増加し3,878,843千円となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金が594,254千円減少したことなどにより、前連結会計年度末より28,192千円減少し3,700,105千円となりました。固定負債は繰延税金負債が32,651千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より52,707千円増加し178,737千円となりました。

純資産は、当連結会計年度の利益計上による利益剰余金が765,001千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,078,277千円増加し19,865,622千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、顧客ニーズに対応し、品質及び性能の優位性により差別化した製品をスピーディーに開発してグローバル市場に向けた営業展開をより一層積極的に行い、取出口ロボット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

このための商品戦略として、

最適設計技術でハイサイクルの取出口ロボットH S A・T S X Aを平成22年に開発し、その技術を汎用タイプの取出口ロボットに展開してまいりました。軽量化により消費電力を削減できることで、省エネに大きく貢献する技術が認められ、平成25年2月に取出口ロボットY Cシリーズが「優秀省エネルギー機器 日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。今後は、高速・軽量・省エネという当社商品の優位性をアピールし、明確に差別化された商品を投入してまいります。

技術的シナジーのある新しい領域として、半導体・医療分野への事業展開を推進してまいります。

市場戦略として、

国内、北米、アジア及びヨーロッパに営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続き東南アジア、メキシコ及びトルコ等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できるようグローバルな事業展開をおこなってまいります。

テクニカルセンターの生産能力を最大限活用して、医療・半導体分野への売上拡大に対応いたします。新しい領域への事業展開については、販売面でのシナジーを発揮できる部分から着手してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金などによって資金を調達しており、一時に多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行及び銀行借入等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の584,142千円より63,751千円減少して当連結会計年度においては520,390千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,779,679千円（前連結会計年度より514,587千円増加）、売上債権の減少226,556千円（前連結会計年度は売上債権の増加428,805千円）、仕入債務の減少が818,031千円（前連結会計年度は仕入債務の増加476,445千円）、たな卸資産の増加が258,676千円（前連結会計年度より665,327千円減少）などがあったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の1,920,452千円より1,138,737千円減少して当連結会計年度においては781,714千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出777,075千円（前連結会計年度より1,231,101千円減少）などがあったためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の409,146千円より57,203千円減少して当連結会計年度においては351,943千円となりました。これは、主として配当金の支払額が350,329千円と前連結会計年度より52,652千円減少したためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ448,489千円減少して7,564,829千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであり、営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差別化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが重要と考えております。

グローバル展開力の強化

東南アジア、メキシコ、トルコ等、今後の発展が期待される地域への拠点網の整備・充実が今後の拡販のため重要と考えております。

シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは中期目標として連結売上高300億円、連結経常利益50億円以上を達成することを目標とし、収益性指標としては売上高経常利益率15.0%以上を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、総額1,225,267千円（有形固定資産1,206,431千円、無形固定資産18,835千円）の設備投資を実施しました。その主なものは、日本における本社テクニカルセンターの建設費用1,047,568千円、測定器の購入29,800千円及び研究開発に伴う設備投資13,552千円などです。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、本社工場及びテクニカルセンター(京都市伏見区ほか)	日本	産業機械製造設備	1,712,895	31,197	3,588,166 (30,248.95)	113,590	5,445,849	267 (42)
東京統括営業所ほか17営業拠点など(東京都中央区ほか)	日本	販売設備ほか	69,747	117	243,263 (1,443.81)	1,900	315,028	99 (10)

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユーシン・アメリカ・インク	本社及び本社工場ほか(米国ロードアイランド州ほか)	米国	産業機械製造設備及び販売設備	74,744	15,425	35,497 (19,424.64)	29,523	155,191	69 (4)
ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッド	本社及び本社工場ほか(大韓民国)	アジア	産業機械製造設備及び販売設備	32,661	5,704	86,479 (940.14)	1,615	126,460	18 (-)
広州有信精密機械有限公司	本社及び本社工場ほか(中華人民共和国)	アジア	産業機械製造設備	61,525	5,235	- (-)	3,072	69,834	21 (-)
その他の在外子会社	マレーシアほか4カ国	アジア	販売設備	985	3,700	- (-)	4,955	9,640	104 (-)
その他の在外子会社	イギリス	欧州	販売設備	2,302	7,120	- (-)	4,992	14,415	10 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数のうち()は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両(注) 1	68台	1 ~ 5	21,075	59,435
設計支援システム機器(注) 2	1式	5	40	-
電子計算機及び周辺機器等(注) 2	8式	5	819	3,679

- (注) 1. オペレーティング・リースであります。
2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日 (注)	1,619,912	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	55	78	1	4,597	4,782	-
所有株式数(単元)	-	50,949	512	46,162	34,150	0	45,043	176,816	137,433
所有株式数の割合(%)	-	28.8	0.3	26.1	19.3	0.0	25.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式329,376株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ3,293単元及び76株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 眞由美	京都市西京区	2,217	12.45
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
RBC I S T L O N D O N C L I E N T S A C C O U N T	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V4DE, UNITED KINGDOM	529	2.97
(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	508	2.86
株式会社 三菱東京UFJ銀行株式会社 京都銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前 町700番地	424	2.39
(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	352	1.98
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャ スデック アバディーン グロー バル クライアント アセツ	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	345	1.94
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
計	-	10,849	60.89

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は128千株を、小田 高代は128千株をそれぞれ個人名義で所有しております。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年3月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月15日現在で721千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 721千株
株券等保有割合 4.05%

4. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成24年7月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で893千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1-8-3

保有株券等の数 株式 168千株

株券等保有割合 0.95%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド

住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 683千株

株券等保有割合 3.84%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

住所 英国EC2V 7QA ロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 41千株

株券等保有割合 0.23%

合計保有株券等の数 株式 893千株

合計株券等保有割合 5.01%

5. バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成25年4月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で904千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド

住所 カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510

保有株券等の数 株式 904千株

株券等保有割合 5.08%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 329,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,352,300	173,511	-
単元未満株式	普通株式 137,433	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	329,300	-	329,300	1.85
計	-	329,300	-	329,300	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	416	694,875
当期間における取得自己株式	196	355,537

(注)平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	329,376	-	329,572	-

(注)平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を十分勘案した配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当としては前事業年度と同額の1株につき10円の普通配当を、期末配当としては前事業年度と同額の1株につき10円の普通配当に設立40周年記念配当10円を合わせた1株につき20円の配当を実施し、合計で年30円の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は55.70%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	174,898	10
平成25年5月9日 取締役会決議	349,793	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,725	1,893	1,797	1,780	1,911
最低(円)	724	1,021	1,166	1,300	1,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,477	1,557	1,725	1,775	1,746	1,839
最低(円)	1,320	1,350	1,458	1,629	1,542	1,639

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小谷 真由美	昭和22年 1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社コーシンインダストリー代表取締役社長就任 平成元年 2月 取締役副社長就任 平成元年 3月 有限会社コタニ代表取締役社長就任(平成22年 2月株式会社へ変更、平成22年 4月株式会社コーシンインダストリーへ吸収合併される) 平成 5年 3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年 4月 代表取締役社長兼営業本部責任者就任 平成23年 3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,217
専務取締役		木村 賢	昭和29年 4月 1日生	昭和52年 4月 玉川機械金属株式会社(現三菱伸銅株式会社)入社 昭和53年 8月 三星産業株式会社入社 昭和59年 3月 株式会社キーエンス入社 平成17年 4月 当社入社 執行役員購買部長 平成17年10月 執行役員購買部責任者 平成18年 4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年 6月 常務取締役資材本部責任者就任 平成20年 6月 専務取締役資材本部責任者就任 平成22年 3月 専務取締役就任(現任)	(注)3	1
常務取締役	開発本部 責任者	大立 泰治	昭和33年 7月31日生	昭和58年 4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成 4年12月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)転籍 平成15年 6月 マイウェイ技研入社 平成15年 6月 同社取締役研究所所長就任 平成15年 9月 同社取締役社長就任 平成16年12月 当社入社 平成17年 2月 生産技術部長 平成17年 3月 開発部長 平成17年10月 開発部責任者兼品質保証部責任者 平成18年 4月 執行役員開発本部責任者兼品質保証部責任者 平成20年 6月 取締役開発本部責任者就任 平成23年 6月 常務取締役開発本部責任者(現任)	(注)3	2
常務取締役	製造本部 責任者兼 品質保証 部責任者	北川 康史	昭和33年 8月12日生	昭和56年 4月 富士通テン株式会社入社 平成19年 9月 当社入社 平成19年11月 製造本部副責任者 平成20年 4月 製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年 4月 執行役員製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年 8月 執行役員製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成22年 6月 取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成25年 6月 常務取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 責任者兼 総務部責 任者	辻本 雄二	昭和27年3月25日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱 東京UFJ銀行）入行 平成17年10月 株式会社タイコーエージェンシー取 締役管理部長就任 平成18年4月 同社取締役副社長就任 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 取締役総務部責任者就任 平成22年6月 取締役管理本部責任者兼総務部責任 者就任（現任）	(注)3	1
常勤監査役		澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 常務取締役就任 平成3年6月 常務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任 平成20年1月 専務取締役就任 平成21年6月 常勤監査役就任（現任）	(注)6	19
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	5
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任（現任）	(注)6	-
監査役		鎌倉 寛保	昭和22年1月27日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人（現有限責任監 査法人トーマツ）入社 昭和48年5月 公認会計士登録 平成24年6月 有限責任監査法人トーマツ退社 平成24年7月 当社監査役就任（現任） トラスコ中山株式会社監査役(非常 勤)(現任) 平成25年3月 株式会社フジオフードシステム監査 役(非常勤)(現任)	(注)5	-
計						2,247

(注) 1 . 監査役 折田泰宏、吉川孝雄及び鎌倉寛保は、社外役員に該当する社外監査役であります。

- 2 . 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。
- 3 . 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 . 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 . 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 . 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすこととの認識で会社運営を行っております。

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員連絡会や執行役員制度などであり、当社は業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、当社は監査役制度を採用しております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

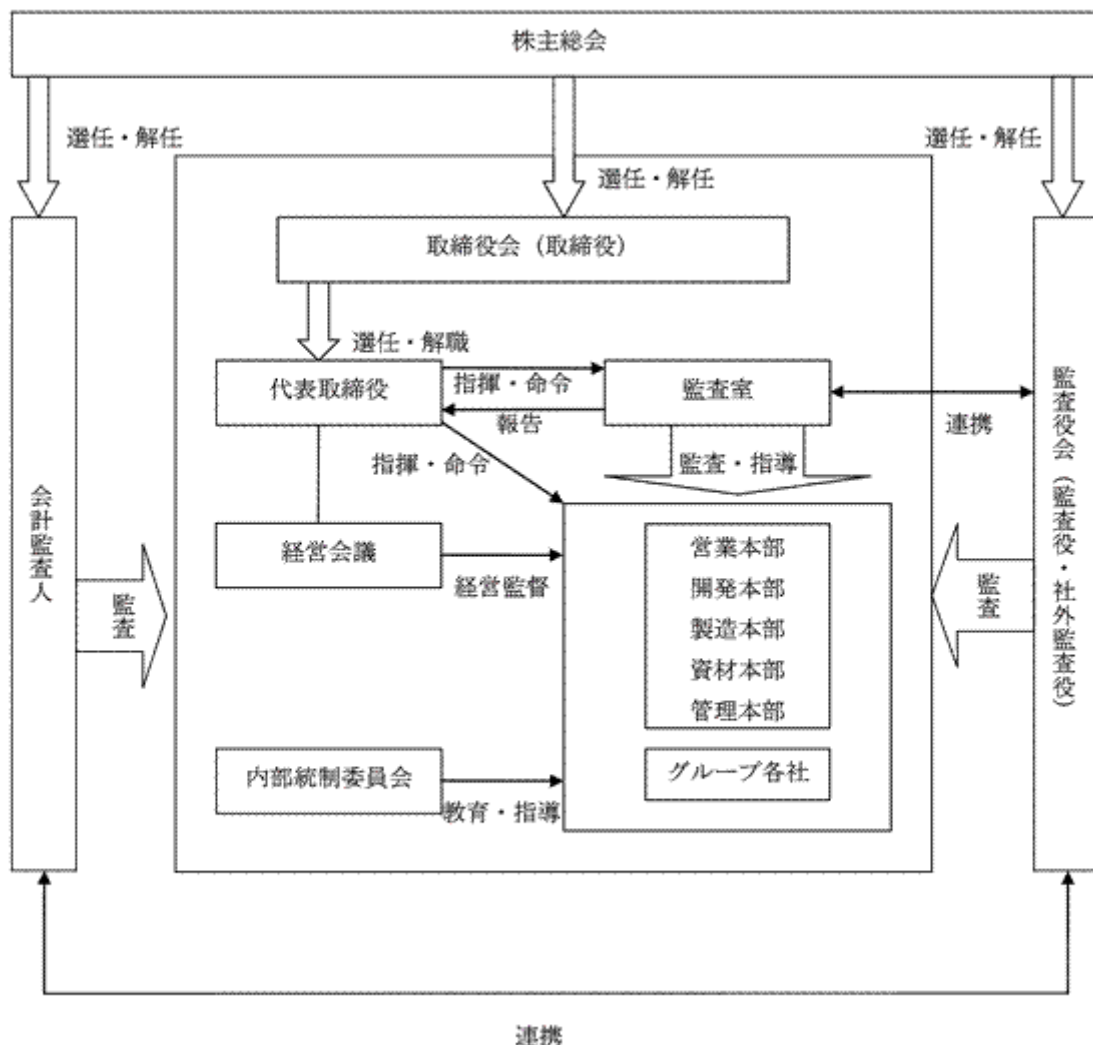
ハ.内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役5名（うち、社外取締役0名）で構成され、当社の業務執行方針を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

定例の取締役会のほかに、役員ミーティングを毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティングや幹部会議等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は次ページのとおりです。



二. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員ミーティングなどにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員ミーティングにおいて対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を1年で2回、海外駐在員事務所と海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティング等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的

に監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名、社外監査役は3名であります。

折田泰宏氏は、法律家としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。吉川孝雄氏は、学識経験者として豊富な知識を有していることから社外監査役に選任しており、また株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。鎌倉寛保氏は、会計士としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。また同氏は過去において当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの公認会計士として、当社の会計監査に関与してはいたしましたが、業務執行を退いている現在は、当社グループとの間において特別な利害関係はありません。また現在においてはトラスコ中山株式会社及び株式会社フジオフードシステムの社外監査役を兼任しておりますが、当社グループとその会社との間において特別な利害関係はありません。なお、上記3名の社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役折田泰宏氏は当社株式を5千株所有しております。

当社の社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している有限責任監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査役も内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行制度に合理性があると考えております。また、業務執行の監査という観点からは監査役監査が行われており、監査役会には社外監査役3名がおりますので、第三者的・客観的な立場からの助言、牽制も有効に機能していると考えております。

他方、社外取締役を選任することで一般的には透明性の向上が期待されておりますので、その選任について前向きに検討しております。

役員の報酬等

イ. 当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	153,130	133,410	19,720	5
監査役 (社外監査役を除く)	19,500	19,500	-	1
社外役員	7,500	7,500	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 246,287千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	106,755	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	49,275	金融取引の強化
(株)安川電機	50,000	38,900	企業間取引の強化
住友重機械工業(株)	66,097	30,404	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	14,508	金融取引の強化
第一生命(株)	10	1,143	金融取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	457	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	130,494	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	66,736	金融取引の強化
住友重機械工業(株)	70,708	26,939	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	20,113	金融取引の強化
第一生命(株)	10	1,265	金融取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	738	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西村 猛氏及び小林 洋之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名及び会計士補等2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において責任限定契約は締結しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,200	6,862	27,200	3,900
連結子会社	-	-	-	-
計	26,200	6,862	27,200	3,900

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項ありません。

(当連結会計年度)
該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

(当連結会計年度)
当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,747,068	7,345,829
受取手形及び売掛金	4,670,510	4,601,853
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	898,193	1,077,587
仕掛品	856,105	1,142,033
原材料及び貯蔵品	1,861,430	1,808,738
前払費用	56,813	73,772
繰延税金資産	365,173	392,745
その他	227,019	296,382
貸倒引当金	18,123	16,073
流動資産合計	16,964,191	17,022,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,915,342	3,972,848
減価償却累計額	1,920,446	2,017,986
建物及び構築物(純額)	994,896	1,954,861
機械装置及び運搬具	289,409	333,897
減価償却累計額	251,744	265,395
機械装置及び運搬具(純額)	37,664	68,502
土地	3,935,369	3,953,407
建設仮勘定	3,211	3,366
その他	1,079,160	1,205,075
減価償却累計額	945,107	1,048,792
その他(純額)	134,053	156,282
有形固定資産合計	5,105,195	6,136,420
無形固定資産	81,147	100,007
投資その他の資産		
投資有価証券	241,443	246,287
繰延税金資産	16,865	6,144
その他	271,419	233,423
貸倒引当金	38,589	686
投資その他の資産合計	491,139	485,169
固定資産合計	5,677,481	6,721,597
資産合計	22,641,673	23,744,465

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,053	1,719,798
未払金	468,424	907,062
未払費用	97,287	104,900
未払法人税等	300,968	280,914
繰延税金負債	3,465	4,363
前受金	209,459	264,646
賞与引当金	180,000	192,000
役員賞与引当金	16,950	19,720
製品保証引当金	104,897	127,013
その他	32,791	79,686
流動負債合計	3,728,298	3,700,105
固定負債		
繰延税金負債	-	32,651
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	59,250	79,306
固定負債合計	126,030	178,737
負債合計	3,854,328	3,878,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	15,625,496	16,390,498
自己株式	347,903	348,598
株主資本合計	19,287,162	20,051,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,576	58,239
為替換算調整勘定	581,173	317,906
その他の包括利益累計額合計	533,596	259,667
少数株主持分	33,778	73,819
純資産合計	18,787,344	19,865,622
負債純資産合計	22,641,673	23,744,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	14,240,008	14,721,643
売上原価	1 8,810,071	1 8,950,836
売上総利益	5,429,937	5,770,806
販売費及び一般管理費		
販売促進費	384,710	341,576
荷造運搬費	581,877	625,563
製品無償修理費	92,082	45,073
製品保証引当金繰入額	85,360	102,914
貸倒引当金繰入額	3,660	464
役員報酬	176,832	187,271
給料手当及び賞与	1,047,711	1,102,889
賞与引当金繰入額	80,522	86,886
役員賞与引当金繰入額	16,950	19,720
退職給付費用	41,786	43,809
福利厚生費	207,597	230,231
賃借料	132,458	135,999
旅費及び交通費	172,132	192,964
通信費	56,750	56,451
支払手数料	196,570	167,904
減価償却費	58,994	68,887
研究開発費	2 565,109	2 591,468
その他	255,934	272,934
販売費及び一般管理費合計	4,157,042	4,272,083
営業利益	1,272,895	1,498,722
営業外収益		
受取利息	26,758	18,836
受取配当金	4,798	4,592
仕入割引	10,077	10,777
為替差益	-	195,020
その他	27,223	23,223
営業外収益合計	68,856	252,449
営業外費用		
売上割引	453	799
為替差損	71,910	-
リース解約損	-	304
その他	3,647	3,494
営業外費用合計	76,011	4,598
経常利益	1,265,740	1,746,573

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	627	34,745
固定資産売却益	³ 1,662	³ 821
特別利益合計	2,290	35,566
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 2,350	⁴ 2,460
投資有価証券評価損	588	-
特別損失合計	2,938	2,460
税金等調整前当期純利益	1,265,092	1,779,679
法人税、住民税及び事業税	504,481	571,920
法人税等調整額	20,135	21,574
法人税等合計	484,346	593,494
少数株主損益調整前当期純利益	780,746	1,186,185
少数株主利益	2,462	71,384
当期純利益	778,283	1,114,801

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	780,746	1,186,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,479	10,662
為替換算調整勘定	81,583	275,465
その他の包括利益合計	85,062	286,128
包括利益	695,683	1,472,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,636	1,388,730
少数株主に係る包括利益	952	83,583

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
当期首残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
当期首残高	15,249,493	15,625,496
当期変動額		
剰余金の配当	402,280	349,799
当期純利益	778,283	1,114,801
当期変動額合計	376,002	765,001
当期末残高	15,625,496	16,390,498
自己株式		
当期首残高	347,208	347,903
当期変動額		
自己株式の取得	694	694
当期変動額合計	694	694
当期末残高	347,903	348,598
株主資本合計		
当期首残高	18,911,854	19,287,162
当期変動額		
剰余金の配当	402,280	349,799
当期純利益	778,283	1,114,801
自己株式の取得	694	694
当期変動額合計	375,308	764,307
当期末残高	19,287,162	20,051,469

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,056	47,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	10,662
当期変動額合計	3,479	10,662
当期末残高	47,576	58,239
為替換算調整勘定		
当期首残高	503,005	581,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,168	263,266
当期変動額合計	78,168	263,266
当期末残高	581,173	317,906
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	451,949	533,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,647	273,929
当期変動額合計	81,647	273,929
当期末残高	533,596	259,667
少数株主持分		
当期首残高	35,898	33,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	40,041
当期変動額合計	2,119	40,041
当期末残高	33,778	73,819
純資産合計		
当期首残高	18,495,803	18,787,344
当期変動額		
剰余金の配当	402,280	349,799
当期純利益	778,283	1,114,801
自己株式の取得	694	694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,767	313,970
当期変動額合計	291,540	1,078,277
当期末残高	18,787,344	19,865,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,265,092	1,779,679
減価償却費	219,360	221,464
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,143	40,809
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	12,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,270	2,770
受取利息及び受取配当金	31,556	23,429
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	627	34,745
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	588	-
売上債権の増減額（ は増加）	428,805	226,556
たな卸資産の増減額（ は増加）	924,003	258,676
仕入債務の増減額（ は減少）	476,445	818,031
その他の流動負債の増減額（ は減少）	236,236	50,311
その他	83,538	28,035
小計	901,681	1,145,125
利息及び配当金の受取額	31,604	23,426
法人税等の支払額	349,143	648,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,142	520,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	71,000
定期預金の払戻による収入	86,760	35,500
有形固定資産の取得による支出	2,008,177	777,075
有形固定資産の売却による収入	1,729	1,790
無形固定資産の取得による支出	934	16,105
投資有価証券の取得による支出	1,899	1,601
投資有価証券の売却による収入	1,797	46,745
長期貸付金の回収による収入	272	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,920,452	781,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	240
自己株式の取得による支出	694	694
配当金の支払額	402,982	350,329
少数株主への配当金の支払額	5,469	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,146	351,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,157	164,778
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,818,613	448,489
現金及び現金同等物の期首残高	9,831,932	8,013,318
現金及び現金同等物の期末残高	8,013,318	7,564,829

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の11社であります。

会社名

ユーシン・アメリカ・インク
ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッド
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー
有信国際精機股?有限公司
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド
ユーシン・オートメーション・リミテッド
有信精機貿易(深?)有限公司
有信精機商貿(上海)有限公司
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(インドア)・プライベート・リミテッド
広州有信精密機械有限公司
ピー・ティー・ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・インドネシア

なお、ピー・ティー・ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・インドネシアは当連結会計年度において、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度末まで連結子会社でありましたユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッドは、平成24年11月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。また、一部の連結子会社の退職給付引当金は連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に含まれております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

未収消費税等は「流動資産」の「その他」に含めて計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	94,219千円	127,983千円
支払手形	78,587千円	11,963千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	54,765千円	58,646千円

2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	565,109千円	591,468千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	729千円	498千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	933千円	322千円
計	1,662千円	821千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,018千円	637千円
機械装置及び運搬具	-千円	322千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	85千円	1,500千円
無形固定資産(ソフトウェア)	246千円	-千円
計	2,350千円	2,460千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	9,653千円	49,987千円
組替調整額	39	34,745
税効果調整前	9,692	15,242
税効果額	6,213	4,580
その他有価証券評価差額金	3,479	10,662
為替換算調整勘定:		
当期発生額	74,703	275,465
組替調整額	6,879	-
税効果調整前	81,583	275,465
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	81,583	275,465
その他の包括利益合計	85,062	286,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式(注)	328,497	463	-	328,960
合計	328,497	463	-	328,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は単元未満株式の買取りにによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	174,903	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式（注）	328,960	416	-	329,376
合計	328,960	416	-	329,376

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加416株は単元未満株式の買取りにによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	174,898	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	7,747,068千円	7,345,829千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33,750千円	81,000千円
譲渡性預金（有価証券）	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	8,013,318千円	7,564,829千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社員食堂の厨房設備

本社、本社工場及びテクニカルセンターの電話設備

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,747,068	7,747,068	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,670,510	4,670,510	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	541,443	541,443	-
資産計	12,959,022	12,959,022	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,314,053	2,314,053	-
(2) 未払金	468,424	468,424	-
(3) 未払法人税等	300,968	300,968	-
負債計	3,083,446	3,083,446	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,345,829	7,345,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,601,853	4,601,853	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	546,287	546,287	-
資産計	12,493,969	12,493,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,719,798	1,719,798	-
(2) 未払金	907,062	907,062	-
(3) 未払法人税等	280,914	280,914	-
負債計	2,907,775	2,907,775	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金については短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,747,068	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,670,510	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	300,000	-	-	-
合計	12,717,579	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,345,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,601,853	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	300,000	-	-	-
合計	12,247,682	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,168	115,926	76,242
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	192,168	115,926	76,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,275	50,117	841
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	349,275	350,117	841
合計		541,443	466,043	75,400

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	246,287	155,644	90,643
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246,287	155,644	90,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	300,000	300,000	-
合計		546,287	455,644	90,643

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,797	627	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,797	627	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,745	34,745	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	46,745	34,745	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合に全て減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券について588千円減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和61年7月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年1月に適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。また、連結子会社の一部は確定拠出型又は確定給付型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	511,675千円	547,127千円
ロ. 年金資産	459,785千円	557,388千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,890千円	10,260千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	106,551千円	28,597千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	54,660千円	38,857千円
ヘ. 前払年金費用	65,280千円	53,194千円
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	10,619千円	14,336千円

(注) 1. 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債その他に含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	39,171千円	40,813千円
ロ. 利息費用	6,030千円	6,513千円
ハ. 期待運用収益	4,322千円	4,597千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,387千円	14,687千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	53,266千円	57,416千円
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	46,014千円	46,737千円
計(ホ+ヘ)	99,280千円	104,154千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10~16年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	175,685千円	212,672千円
建物減価償却費	37,223	41,932
ソフトウェア	64,057	55,113
未払事業税	23,093	18,716
前受金	23,432	26,533
賞与引当金	68,580	73,152
製品保証引当金	38,296	29,851
役員退職慰労引当金	23,706	23,706
為替差損	15,250	-
その他	81,103	72,502
繰延税金資産小計	550,429	554,181
評価性引当額	44,055	26,683
繰延税金資産合計	506,373	527,497
繰延税金負債		
在外子会社の未分配利益	60,778	84,491
前払年金費用	23,174	18,883
その他有価証券評価差額金	22,155	29,348
その他	21,691	32,898
繰延税金負債合計	127,799	165,622
繰延税金資産の純額	378,573千円	361,875千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	365,173千円	392,745千円
固定資産 繰延税金資産	16,865千円	6,144千円
流動負債 繰延税金負債	3,465千円	4,363千円
固定負債 繰延税金負債	-千円	32,651千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
評価性引当額の増減	1.9	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
在外子会社の税率差異	2.4	3.9
在外子会社の未分配利益	0.3	1.6
試験研究費税額控除	5.4	2.7
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	33.3%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、インド）、欧州（英国）の各地域をコーシン・アメリカ・インク（米国）、コーシン・コリア・カンパニー・リミテッド（韓国）、コーシン・オートメーション・リミテッド（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	9,705,215	1,800,347	2,505,079	229,366	14,240,008	-	14,240,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,399,576	14,835	208,197	10,921	3,633,530	(3,633,530)	-
計	13,104,791	1,815,182	2,713,276	240,287	17,873,539	(3,633,530)	14,240,008
セグメント利益	954,988	178,055	153,891	13,690	1,300,626	(27,731)	1,272,895
セグメント資産	13,495,885	1,299,198	2,246,952	316,740	17,358,776	5,282,896	22,641,673
その他の項目							
減価償却費	134,735	18,697	8,409	4,528	166,370	-	166,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,877,907	10,092	117,266	4,689	2,009,955	-	2,009,955

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,733,814	2,195,063	3,223,954	568,811	14,721,643	-	14,721,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,660,060	4,850	236,475	12,114	3,913,501	(3,913,501)	-
計	12,393,875	2,199,913	3,460,430	580,925	18,635,144	(3,913,501)	14,721,643
セグメント利益	927,680	249,237	285,471	55,714	1,518,104	(19,381)	1,498,722
セグメント資産	14,745,629	1,310,891	2,420,438	380,307	18,857,267	4,887,198	23,744,465
その他の項目							
減価償却費	132,813	19,599	12,091	5,754	170,258	-	170,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177,271	17,745	22,360	7,889	1,225,267	-	1,225,267

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	7,512	37,069
棚卸資産の調整額	35,243	56,450
合計	27,731	19,381

セグメント資産

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	2,277,998	2,161,166
全社資産（注）	7,560,894	7,048,365
合計	5,282,896	4,887,198

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金（余剰運用資金）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	9,048,483	3,085,576	2,105,948	14,240,008

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他のア ジア	欧州	その他	合計
5,203,595	2,387,180	2,332,531	3,337,367	801,813	177,520	14,240,008

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	10,141,284	2,144,021	2,436,336	14,721,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他のア ジア	欧州	その他	合計
5,088,101	2,215,551	2,392,407	4,019,315	824,311	181,954	14,721,643

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.24円	1,131.63円
1株当たり当期純利益金額	44.50円	63.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	778,283	1,114,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,283	1,114,801
期中平均株式数(株)	17,490,332	17,489,873

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,787,344	19,865,622
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	33,778	73,819
(うち少数株主持分(千円))	(33,778)	(73,819)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,753,565	19,791,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,490,073	17,489,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	801	2,849	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,371	13,692	-	平成26年～32年
合計	3,172	16,542	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,849	2,818	2,048	2,048

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,472,946	7,350,819	10,642,784	14,721,643
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	317,453	806,645	1,014,589	1,779,679
四半期(当期)純利益金額(千円)	186,963	482,286	616,258	1,114,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.69	27.58	35.24	63.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.69	16.89	7.66	28.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,637,411	6,103,188
受取手形	² 851,215	² 924,303
売掛金	¹ 4,932,879	¹ 4,367,120
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	526,833	788,952
仕掛品	809,915	1,076,456
原材料及び貯蔵品	1,217,801	1,247,618
前払費用	26,019	43,704
未収消費税等	98,815	161,842
繰延税金資産	191,109	195,949
その他	24,590	141,618
貸倒引当金	11,500	10,500
流動資産合計	15,605,091	15,340,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,579,625	3,532,514
減価償却累計額	1,758,772	1,834,270
建物(純額)	820,852	1,698,244
構築物	86,076	155,659
減価償却累計額	68,579	71,260
構築物(純額)	17,496	84,398
機械及び装置	177,971	198,714
減価償却累計額	167,091	167,615
機械及び装置(純額)	10,879	31,099
車両運搬具	7,588	7,588
減価償却累計額	7,306	7,372
車両運搬具(純額)	281	215
工具、器具及び備品	813,542	881,497
減価償却累計額	719,718	785,094
工具、器具及び備品(純額)	93,824	96,402
土地	3,831,429	3,831,429
リース資産	3,751	17,409
減価償却累計額	762	1,688
リース資産(純額)	2,988	15,721
建設仮勘定	3,211	3,366
有形固定資産合計	4,780,964	5,760,878

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
商標権	695	395
ソフトウェア	7,677	12,934
無形固定資産合計	19,803	24,760
投資その他の資産		
投資有価証券	241,443	246,287
関係会社株式	767,878	789,460
出資金	170	170
関係会社出資金	267,132	267,132
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	32	-
破産更生債権等	38,589	686
差入保証金	28,764	29,184
繰延税金資産	67,291	51,840
その他	189,580	189,517
貸倒引当金	38,589	686
投資その他の資産合計	1,562,293	1,573,592
固定資産合計	6,363,061	7,359,231
資産合計	21,968,153	22,699,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 428,584	2 72,486
買掛金	1,863,458	1,965,231
リース債務	801	2,849
未払金	467,409	846,528
未払費用	67,655	72,507
未払法人税等	282,400	188,974
前受金	37,567	92,599
預り金	11,202	13,327
賞与引当金	180,000	192,000
役員賞与引当金	16,950	19,720
製品保証引当金	91,200	67,500
設備関係支払手形	583	31,925
流動負債合計	3,447,813	3,565,651

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	2,371	13,692
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
長期預り保証金	540	620
固定負債合計	69,691	81,092
負債合計	3,517,504	3,646,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	4,755,090	5,347,216
利益剰余金合計	14,741,405	15,333,531
自己株式	347,903	348,598
株主資本合計	18,403,072	18,994,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,576	58,239
評価・換算差額等合計	47,576	58,239
純資産合計	18,450,648	19,052,742
負債純資産合計	21,968,153	22,699,486

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3 13,104,791	3 12,393,875
売上原価		
製品期首たな卸高	401,674	526,833
当期製品製造原価	8,794,065	8,288,229
合計	9,195,739	8,815,062
製品期末たな卸高	526,833	788,952
製品売上原価	1 8,668,905	1 8,026,110
売上総利益	4,435,886	4,367,764
販売費及び一般管理費		
販売促進費	451,777	398,936
荷造運搬費	529,743	564,605
製品無償修理費	88,600	41,352
製品保証引当金繰入額	82,400	63,000
貸倒引当金繰入額	1,119	666
役員報酬	162,150	160,410
給料手当及び賞与	717,439	726,102
賞与引当金繰入額	80,522	86,886
役員賞与引当金繰入額	16,950	19,720
退職給付費用	37,151	39,464
福利厚生費	138,557	149,057
賃借料	92,750	91,066
旅費及び交通費	101,301	112,316
通信費	41,377	40,298
支払手数料	152,622	119,054
減価償却費	36,658	44,236
研究開発費	2 565,109	2 591,468
その他	184,664	192,776
販売費及び一般管理費合計	3,480,897	3,440,084
営業利益	954,988	927,680
営業外収益		
受取利息	18,076	13,473
有価証券利息	660	403
受取配当金	3 107,614	3 270,004
仕入割引	10,077	10,777
為替差益	-	40,213
受取手数料	3 4,284	3 4,423
その他	15,761	23,225
営業外収益合計	156,473	362,521

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	453	799
為替差損	3,443	-
リース解約損	-	304
その他	8	286
営業外費用合計	3,905	1,390
経常利益	1,107,557	1,288,811
特別利益		
投資有価証券売却益	627	34,745
特別利益合計	627	34,745
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,318	4 1,645
投資有価証券評価損	588	-
関係会社株式評価損	8,079	-
関係会社清算損	-	292
特別損失合計	10,986	1,938
税引前当期純利益	1,097,198	1,321,618
法人税、住民税及び事業税	399,791	373,660
法人税等調整額	2,517	6,032
法人税等合計	397,274	379,692
当期純利益	699,924	941,925

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,070,859	77.2	6,477,699	74.8
労務費		1,094,308	12.0	1,146,633	13.3
経費		989,684	10.8	1,030,221	11.9
当期総製造費用		9,154,852	100.0	8,654,554	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	600,216		809,915	
合計		9,755,069		9,464,470	
他勘定振替高		151,089		99,785	
期末仕掛品たな卸高		809,915		1,076,456	
当期製品製造原価		8,794,065		8,288,229	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注加工費(千円)	627,551	604,564
減価償却費(千円)	98,077	88,576

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
製品無償修理費へ振替(千円)	106,429	84,355
工具、器具及び備品へ振替(千円)	41,448	12,063
建設仮勘定へ振替(千円)	3,211	3,366
合計(千円)	151,089	99,785

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計		
当期首残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	286,314	286,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
当期首残高	8,700,000	8,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,457,446	4,755,090
当期変動額		
剰余金の配当	402,280	349,799
当期純利益	699,924	941,925
当期変動額合計	297,643	592,125
当期末残高	4,755,090	5,347,216

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,443,761	14,741,405
当期変動額		
剰余金の配当	402,280	349,799
当期純利益	699,924	941,925
当期変動額合計	297,643	592,125
当期末残高	14,741,405	15,333,531
自己株式		
当期首残高	347,208	347,903
当期変動額		
自己株式の取得	694	694
当期変動額合計	694	694
当期末残高	347,903	348,598
株主資本合計		
当期首残高	18,106,122	18,403,072
当期変動額		
剰余金の配当	402,280	349,799
当期純利益	699,924	941,925
自己株式の取得	694	694
当期変動額合計	296,949	591,431
当期末残高	18,403,072	18,994,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,056	47,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	10,662
当期変動額合計	3,479	10,662
当期末残高	47,576	58,239
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,056	47,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	10,662
当期変動額合計	3,479	10,662
当期末残高	47,576	58,239

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	18,157,178	18,450,648
当期変動額		
剰余金の配当	402,280	349,799
当期純利益	699,924	941,925
自己株式の取得	694	694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	10,662
当期変動額合計	293,469	602,093
当期末残高	18,450,648	19,052,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品・仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 13～38年
機械及び装置 12年
- (2) 無形固定資産
自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金
製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

6. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式により処理しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,962,456千円	1,682,707千円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	94,219千円	127,983千円
支払手形	78,587千円	11,963千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	52,782千円	58,432千円

2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	565,109千円	591,468千円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,399,576千円	3,660,060千円
受取配当金	102,815千円	265,411千円
受取手数料	4,284千円	4,423千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,957千円	637千円
構築物	60千円	-千円
機械及び装置	-千円	322千円
工具、器具及び備品	53千円	685千円
ソフトウェア	246千円	-千円
計	2,318千円	1,645千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	328,497	463	-	328,960
合計	328,497	463	-	328,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	328,960	416	-	329,376
合計	328,960	416	-	329,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社員食堂の厨房設備

本社、本社工場及びテクニカルセンターの電話設備

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式789,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式767,878千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	52,093千円	59,066千円
建物減価償却費	37,223	41,932
ソフトウェア	64,057	55,113
未払事業税	23,093	18,716
賞与引当金	68,580	73,152
製品保証引当金	34,747	25,717
役員退職慰労引当金	23,706	23,706
その他	23,936	28,829
繰延税金資産小計	327,438	326,234
評価性引当額	23,706	23,706
繰延税金資産合計	303,731	302,527
繰延税金負債		
前払年金費用	23,174	18,883
その他有価証券評価差額金	22,155	29,348
その他	-	6,505
繰延税金負債合計	45,329	54,738
繰延税金資産の純額	258,401千円	247,789千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	6.6
住民税均等割	1.6	1.3
外国税額控除	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
試験研究費税額控除	4.6	3.6
評価性引当額	0.6	-
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	28.7%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054.92円	1,089.37円
1株当たり当期純利益金額	40.02円	53.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	699,924	941,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	699,924	941,925
期中平均株式数(株)	17,490,332	17,489,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	142,151	130,494
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	66,736
		住友重機械工業(株)	70,708	26,939
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	20,113
		第一生命(株)	10	1,265
		日精樹脂工業(株)	1,000	738
		計	338,797	246,287

(注) 株式数は整数値未満を切り捨てて表示しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)京都銀行	-	300,000
		計	-	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,579,625	954,506	1,617	3,532,514	1,834,270	76,476	1,698,244
構築物	86,076	69,582	-	155,659	71,260	2,680	84,398
機械及び装置	177,971	22,243	1,500	198,714	167,615	1,701	31,099
車両運搬具	7,588	-	-	7,588	7,372	65	215
工具、器具及び備品	813,542	102,363	34,409	881,497	785,094	95,688	96,402
土地	3,831,429	-	-	3,831,429	-	-	3,831,429
リース資産	3,751	13,658	-	17,409	1,688	925	15,721
建設仮勘定	3,211	3,366	3,211	3,366	-	-	3,366
有形固定資産計	7,503,196	1,165,721	40,737	8,628,179	2,867,301	177,539	5,760,878
無形固定資産							
電話加入権	11,430	-	-	11,430	-	-	11,430
商標権	2,500	-	-	2,500	2,104	300	395
ソフトウェア	516,256	11,550	-	527,806	514,872	6,293	12,934
無形固定資産計	530,186	11,550	-	541,737	516,976	6,593	24,760

(注) 建物、構築物、機械及び装置の当期増加額は、主にテクニカルセンター建設費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,089	10,989	38,236	11,656	11,186
賞与引当金	180,000	192,000	180,000	-	192,000
役員賞与引当金	16,950	19,720	16,950	-	19,720
製品保証引当金	91,200	63,000	86,700	-	67,500
役員退職慰労引当金	66,780	-	-	-	66,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金に関する洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,959
預金の種類	
当座預金	58
普通預金	1,497,050
定期預金	4,600,000
別段預金	4,119
小計	6,101,228
合計	6,103,188

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株Y P K	183,309
インタープラス(株)	80,868
株ワイズ	62,417
サンワ産業(株)	39,235
東洋プラスチック(株)	30,781
その他	527,692
合計	924,303

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	127,983
4月	247,497
5月	123,557
6月	158,098
7月	183,028
8月以降	84,137
合計	924,303

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広州有信精密机械有限公司	507,084
ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッド	411,084
住友重機械工業㈱	313,662
ユーシン・アメリカ・インク	312,400
日精樹脂工業㈱	238,365
その他	2,584,522
合計	4,367,120

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
4,932,879	12,712,715	13,278,473	4,367,120	75.3	365 133.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
取出口ボット	262,352
ストック装置	9,320
特注機	446,377
付属機器等	70,902
合計	788,952

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
取出口ボット	211,573
ストック装置	9,028
特注機	774,257
付属機器等	81,596
合計	1,076,456

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
制御部品	720,829
メカ部品	441,223
素材	43,363
補助材料	41,527
小計	1,246,944
貯蔵品	
梱包材料	376
その他	298
小計	674
合計	1,247,618

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ミスミ	24,366
京セラ(株)	11,956
三甲(株)	8,369
凸版印刷(株)	2,467
加賀電子(株)	2,392
その他	22,934
合計	72,486

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	11,963
4月	14,656
5月	16,076
6月	15,670
7月	14,119
8月以降	-
合計	72,486

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
S M C(株)	175,789
(株)たけびし	152,337
タカヤ(株)	95,414
マルカキカイ(株)	89,689
日本電産シンポ(株)	82,081
その他	1,369,918
合計	1,965,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6482/6482.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシン精機の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユーシン精機が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西村 猛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。